

第1号様式（第6条関係）

提出日を記入してください。
※すべての書類（市税完納証明書等）の発行日の日付より過去の日付にならないよう注意してください。

令和〇年 〇月 〇日

(宛先)
平塚市長

【法人】履歴事項全部証明書の本店住所
【個人事業主】納税地住所

住所（所在地） 東京都千代田区〇〇 〇丁目〇番〇号

企業等名称 〇〇〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役 平塚 太郎

平塚市正規雇用促進補助金交付申請書

平塚市正規雇用促進補助金の交付を受けたいので、平塚市正規雇用促進補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金交付申請額

補助対象経費に関する調書（第3号様式）で算出した金額を記入してください。

補助金交付申請額	871,000 円 ※千円未満切捨
----------	----------------------

※補助対象経費に関する調書（第3号様式）の「補助金交付申請額」を記載してください。

2 添付書類

すべての必要書類を揃えたうえで、申請してください。

■	事業者情報調書（第2号様式）
■	補助対象経費に関する調書（第3号様式）
■	平塚市正規雇用促進補助金誓約書（第4号様式）
■	【法人の場合】現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し
	【個人事業主の場合】事業を営んでいることを証する書類
■	雇用保険の加入を確認できる書類（雇用保険資格取得等確認通知書の写し 等）

【法人の場合】

・履歴事項全部証明書等は、記載内容が現在と変更が無ければ、発行日は問いません。

【個人の場合】

・平塚市内で事業を営んでいることが証する資料を提出してください。【例】開業届、確定申告書の写しなど

■	雇用条件を明らかにする書類（雇用契約書又は労働条件通知書等の写し 等）
■	出勤状況を明らかにする書類（出勤簿の写し 等）
■	直近3ヶ月の給与状況を明らかにする書類（貸金台帳の写し 等）
■	対象労働者の住民票の写し
■	市税の滞納が無いことが確認できる書類（市税完納証明書の写し）

直近1ヶ月の出勤状況が確認できる書類を添付してください。

3ヶ月以内に発行された市税完納証明書（事業者のもの）を添付してください。

以下は該当する場合のみ

対象者を雇用した場合は、該当する書類を提出してください。

トライアル雇用 定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けている場合	<input type="checkbox"/>	トライアル雇用助成金又は特定求職者雇用開発助成金の支給決定が分かる書類の写し
氷河期世代を雇用した場合	<input type="checkbox"/>	対象労働者の履歴が分かる書類（履歴書の写し 等）
障がい者を雇用した場合	■	障がい者であることを証明する書類の写し
内定取り消し者又は就職後1年以内に事業主都合により離職となった新卒の者を雇用した場合	<input type="checkbox"/>	内定取り消しを受けたことが分かる書類の写し（内定取り消しを受けた者のみ）
	<input type="checkbox"/>	対象労働者の履歴が分かる書類（履歴書の写し 等）
ひとり親家庭の者を雇用した場合	<input type="checkbox"/>	児童扶養手当の受給を証する書類の写し
生活保護を受けている者を雇用した場合	<input type="checkbox"/>	生活保護の受給を証する書類の写し
妊娠、出産又は育児を理由とし離職し、職業に就いていない期間が1年を超える者	<input type="checkbox"/>	離職理由が分かる書類（離職票の写し 等）
	<input type="checkbox"/>	対象労働者の履歴が分かる書類（履歴書の写し 等）

第2号様式（第6条関係）

事業者情報調査書

<申請者の概要>

(フリガナ)		〇〇〇〇カブシキカイシヤ	
名称 (商号または屋号)		〇〇〇〇株式会社	
本社住所		(〒100-0012) 東京都千代田区〇〇 〇丁目〇番〇	
市内事業所 住所		(〒254-8686) 神奈川県平塚市浅間町〇番〇号	
資本金		1,000万円	※会社
従業員数		50人	※市...と記入し てください。
主たる業種		<p>【以下のいずれか一つに (○) の選択を必ずしてください。】</p> <p>※市内事業所で営む主な事業を</p> <p>① (○) 製造業、建設業、運輸業</p> <p>② () 卸売業、小売業</p> <p>③ () サービス業</p> <p>④ () 農業、畜産業、漁業</p> <p>⑤ () その他の業種</p>	
担当者連絡先	(フリガナ)	ヒラツカ ジロウ	
	氏名	平塚 次郎	役職 〇〇課主任
	事業所の住所	(〒254-8686) 神奈川県平塚市浅間町〇番〇号	
	電話番号	0463-〇〇-〇〇〇〇	FAX 番号 0463-〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp	

【法人】履歴事項全部証明書の本店住所
【個人事業主】納税地住所

市内事業所の住所が本社と異なる場合は、市内に事業所を有することが分かる書類を添付してください。【決算書、営業許可証、借借契約書等】

資本金、従業員数は市内事業所の規模ではなく、会社全体のものを記載してください。

注意
対象事業者の要件を満たした場合でも、資本関係等により、みなし大企業に該当する場合は対象となりません。みなし大企業の定義は募集要領を確認してください。

第3号様式（第6条関係）

補助対象経費に関する調書

月額補助額【A】×【B】の上限は、
補助率1/2の場合10万円
補助率1/1の場合20万円

(円)

No.	対象労働者氏名	雇用年月日 ※注1	生年月日	月額基本給 ※注2	補助率	補助対象経費	対象者 確認欄 ※注3
				【A】	【B】	【A】×【B】×3	
1	平塚 三郎	令和3年4月1日	平成元年〇月〇日	210,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 1/2 <input type="checkbox"/> 1/1	300,000円	<input checked="" type="checkbox"/>
2	平塚 四郎	令和3年5月1日	平成2年〇月〇日	190,500円	<input type="checkbox"/> 1/2 <input checked="" type="checkbox"/> 1/1	571,500円	<input checked="" type="checkbox"/>
3		年			<input type="checkbox"/> 1/2 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
4		年					<input type="checkbox"/>
5		年 月 日	年 月 日		<input type="checkbox"/> 1/1		<input type="checkbox"/>
補助対象経費の合計額						871,500	
						↓千円未満切捨て	
補助対象経費の合計額 ※この値を第1号様式の補助金交付申請額に転記						871,000	

雇用契約書等の月額基本給を記載してください。
休業等の影響で変動がある場合は実際に支払った額3ヶ月分を記載してください。

対象者が就職困難者に該当する場合は補助率1/1になります。
就職困難者の定義は、募集要領にて確認してください。

交付申請書（第1号様式）の「補助金交付申請額」に転記してください。

※注1：令和2年12月1日以降に正規雇用し、3ヶ月以上の雇用継続及び給与の支払いがあること。

※注2：休業の影響等により、直近3ヶ月の月額基本給が雇用契約書等で定める月額基本給と異なる場合、直近3ヶ月の月額基本給を記載してください。

※注3：対象労働者が、以下いずれにも該当していることを確認後、チェックしてください。

- ①過去に本補助金の対象となっていない
- ②代表者又は取締役の3親等以内の親族ではない
- ③新卒（内定取り消しを受けた者を除く）ではない

添付してください。

令和〇年 〇月 〇日

(宛先)
平塚市長

【法人】履歴事項全部証明書の本店住所
【個人事業主】納税地住所

住所（所在地） 東京都千代田区〇〇 〇丁目〇番〇号

企業等名称 〇〇〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役 平塚 太郎

平塚市正規雇用促進補助金誓約書

私は、平塚市正規雇用促進補助金交付申請に当たり、次のことについて誓約します。

記

- 1 同一内容で、国・県又は市町村の他の補助金等の支給を受けていません。（ただし、国の「トライアル雇用助成金」及び「特定求職者雇用開発助成金」を除く。）
- 2 平塚市暴力団排除条例（平成23年条例第9号）第2条第2号から第5号までに該当する者及びこれらの者と密接な関係を有する者ではありません。また、平塚市暴力団排除条例第8条の規定により、申請書及び提出書類の内容を、神奈川県警察本部に照会することに同意します。
- 3 申請書及び提出書類の内容を、平塚市が官公署へ情報提供することに同意します。
- 4 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業を行う者ではありません。
- 5 営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 6 対象労働者の雇入れ日の前日から起算して過去1年間に、事業主都合により労働者を解雇したことはありません。
- 7 本申請書の内容に虚偽はありません。
内容の虚偽又は平塚市正規雇用促進補助金要綱に反する等、補助金を交付することが適当でないと思われる事由が発生した場合は、その補助金の全部又は一部を、市長が定める期限内に返還することに同意します。

以上

第5号様式（第6条関係）

(宛先)
平塚市長

本補助金の交付を既に受けており、後日特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた場合、提出してください。

〇月 〇日

住所（所在地） 東京都千代田区〇〇 〇丁目〇番〇号

企業等名称 〇〇〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役 平塚 太郎

平塚市正規雇用促進補助金追加交付申請書

令和3年〇月〇日〇第〇〇号にて平塚市正規雇用促進補助金交付決定通知を受けた件について、平塚市正規雇用促進補助金交付要綱第6条第2項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金交付申請額

月額基本給の1/2（上限10万円）の3ヶ月分を乗じた額。※千円未満切捨

補助金交付申請額	〇〇〇, 〇〇〇円 ※千円未満切捨
----------	----------------------

2 添付書類

■	平塚市正規雇用促進補助金交付決定通知書の写し
■	特定求職者雇用開発助成金の支給決定が分かる書類の写し

市から送付された「交付決定通知書」の写しを添付してください。

支給決定通知書の写し等、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定が分かる書類を添付してください。